

平成26年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

議案第1号 平成26年度大津町一般会計補正予算(第8号)

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 議会費 P32～33	9 旅費	△ 1,464	執行見込による減額 ・費用弁償…… △1,364千円 ・特別旅費…… △100千円
	10 交際費	△ 77	執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 127	執行見込みによる減額 ・食糧費……△10千円 ・印刷製本費…議会だより△117千円
	12 役務費	△ 104	契約額確定による減額 ・通信運搬費 (無線LAN接続に係るインターネット回線通信費の減)
	13 委託料	△ 55	執行見込みによる減額 ・会議録の筆耕反訳料
	14 使用料及び 賃借料	△ 40	執行見込みによる減額 ・車等借上料(議長)、駐車場料金等
	15 工事請負費	△ 211	入札残による減額 ・議会議場通信回線工事 無線LAN環境構築工事
	18 備品購入費	△ 289	入札残による減額 ・議会用タブレット端末購入費20台
	19 負担金	△ 208	執行見込みによる減額 ・議員自己研修・常任委員会研修負担金
2. 6. 1 監査委員費 P48	1 報酬	29	執行見込みによる増額 ・監査委員報酬(監査実施日数の増)
	9 旅費	△ 77	執行見込みによる減額 ・費用弁償(研修減額と監査実施日数の増)
2. 7. 1 固定資産評価審 査委員会費 P49	14 使用料及び 賃借料	△ 4	執行残による減額 ・駐車場使用料

会計課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P26	1 利子及び配当 金	748	財政調整基金ほか預金利子の確定に伴う増額
20. 2. 1 町預金利子 P28	1 預金利子	67	歳計内預金の利子の確定に伴う増額

会計課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 4 会計管理費 P35	11 需要費	△ 70	印刷製本費の額の確定に伴う減額

総務部 総務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 1 総務費負担金 P14	1 総務費負担金	600	町からの派遣職員に係る派遣先(菊池広域連合及び菊池環境保全組合)からの人件費負担金の確定見込による補正 600千円
14. 3. 1 総務費委託金 P21	1 総務費委託金	△ 2,140	衆議院議員総選挙費確定による補正△2,140千円
15. 3. 1 総務費委託金 P25	1 総務費委託金	2,290	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金(H26年度分) 2,290千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P27	1 土地建物売払収入	79,043	実績による増額 法定外公共物売払収入 3件 2,772千円 普通財産売払収入 2件 76,271千円 ・大津菊陽水道企業団(楽善、水道用地) 76,176,000円 ・熊本県(大林、道路用地) 96,516円
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	△80	市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △80千円
21. 1. 3 消防債 P30	1 消防債	△ 600	積載車の事業費実績に基づく減額 積載車1台

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 一般管理費 P33～35	1 報酬	△ 2,989	行政区嘱託員報酬 確定による補正 △319千円 非常勤職員(障害者雇用等)の任用実績による減額 △2,670千円
	3 職員手当等	△ 1,036	各職員手当 額の確定に伴う補正 △1,825千円 退職手当(負担金) 退職予定者の確定に伴う補正 789千円
	8 報償費	41	行政協力員謝礼世帯数確定に伴う増額
	9 旅費	△ 275	費用弁償 行政区嘱託員研修関係の欠席による。 △275千円
	11 需用費	△ 55	食糧費不用額を減額△55千円
	12 役務費	△ 820	コミュニティ傷害保険契約残を減額 △820千円
	13 委託料	△ 155	文書配布委託入札残を減額 △155千円
	14 使用料及び賃借料	△ 329	例規集ソフト使用料の不用額を減額 △259千円 経済産業省派遣職員に係る赴任住居借上料の確定に伴う補正 △70千円

	18 備品購入費	△ 217	議会用タブレット端末購入残△217千円
2. 1. 2 人事秘書費 P35	8 報償費	△ 75	自治功労表彰等の実績による減額 △ 75千円
	13 委託料	△ 265	職員研修委託料の確定に伴う補正 △ 265千円
	19 負担金	△ 203	負担金 職員研修負担金の確定見込に伴う補正 △ 203千円
2. 1. 5 財産管理費 P35～37	1 報酬	△ 15	指定管理者選定委員会開催実績による減額 △ 15千円
	9 旅費	△ 13	指定管理者選定委員会開催実績による減額 費用弁償 △ 9千円 執行見込みによる減額 特別旅費 △ 4千円
	11 需用費	1,368	執行見込みによる増減 ・消耗品費 300千円 コピー用紙購入費等 ・食料費 △ 2千円 ・光熱水費 500千円 庁舎電気代不足分 ・修繕料 570千円 役場入口表示看板、庁舎屋上出入口ドア修繕他
	12 役務費	△ 523	執行見込みによる減額 町村有建物災害共済掛金 △ 29千円 町村有自動車損害共済掛金 △ 67千円 定期点検整備料 △ 400千円 手数料 △ 27千円
	13 委託料	△ 497	入札残等による減額 電気保安委託 △ 79千円 電話保守委託 △ 287千円 清掃委託 △ 62千円 総合管理委託 △ 43千円 消防設備等点検委託 △ 371千円 空調機類保守点検委託 △ 718千円 エレベーター保守点検委託 △ 105千円 一般廃棄物等収集運搬委託 △ 220千円 自動ドア開閉装置保守委託 △ 258千円 給茶機保守点検委託 △ 4千円 電算室警備委託 △ 38千円 行政バス運転業務委託 △ 12千円 新地方公会計システム保守委託 △ 135千円 社会資本整備総合交付金事業取りやめに伴う財源の 組替 目の変更による増額 旧老人ホーム解体工事設計業務委託 1,835千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 255	執行見込みによる増減 コピー機借上料 △ 355千円 高速道路通行料 100千円

	15 工事請負費	28,000	社会資本整備総合交付金事業取りやめに伴う財源の組替 目の変更による増額 旧老人ホーム解体工事 28,000千円
	18 備品購入費	△ 526	不足する机、椅子を購入するための増額 事務机他 500千円 公用車購入入札残額を減額 公用車購入費 △1,026千円
2. 1. 8 交通安全対策費 P39	1 報酬	26	交通指導員報酬1名の増額
	8 報償費	22	交通指導員1名分の費用弁償2200円×10回
	15 工事請負費	△ 200	カーブミラー設置工事に伴う入札残
2. 1. 9 防犯対策費 P39	11 需用費	1,510	街灯、防犯灯電気代の増額
2. 1. 16 社会資本整備総合交付金事業費 P42	13 委託料	△ 2,040	社会資本整備総合交付金事業取りやめに伴う財源の組替 目の変更による減額 旧老人ホーム解体工事設計業務委託 △2,040千円
	15 工事請負費	△ 28,000	社会資本整備総合交付金事業取りやめに伴う財源の組替 目の変更による減額 旧老人ホーム解体工事 △28,000千円
2・4・3 県議会議員菊池郡 選挙区一般選挙費 P45	3 職員手当等	500	時間外勤務手当 期日前投票等
	7 賃金	58	臨時職員賃金
	8 報償費	23	ポスター掲示場設置謝礼
	11 需用費	494	事務用品、印刷製本費(入場券等)
	12 役務費	52	計数機点検手数料
	13 委託料	842	ポスター掲示場設置業務委託
2・4・4 農業委員会委員 一般選挙費 P46	3 職員手当等	△ 2,123	時間外勤務手当の減額
	11 需用費	△ 110	印刷製本費の減額
	12 役務費	△ 244	通信運搬費・計数機点検手数料の減額
2・4・5 衆議院議員総 選挙費 P46	1 報酬	△ 199	選挙管理委員会、開票立会人報酬減額
	3 職員手当等	△ 1,312	時間外勤務手当の減額
	7 賃金	△ 135	臨時職員賃金の減額
	9 旅 費	△ 72	選挙管理委員会費用弁償の減額
	11 需用費	△ 207	事務用品、印刷製本費の減額
	12 役務費	△ 215	通信運搬費の減額
9. 1. 2 非常備消防費	1 報酬	72	消防団員の入退団及び階級の異動に伴う増額

P81	8 報償費	△ 72	消防団員(役場職員)の入退団及び階級の異動に伴う減額
	11 需用費	△ 2,244	消防安全靴(630足)購入に伴う入札残
	13 委託料	△ 90	バス運転業務見込みによる減額
9. 1. 3 消防施設費 P82	11 需用費	97	防災行政無線電気代の増額 97,000円
	18 備品購入費	△ 600	積載車(1台)購入に伴う入札残
	19 負担金補助及び交付金	△ 1,000	防災行政無線電波利用料額の改定に伴う減額
9. 1. 4 水防費 P82	3 職員手当等	△ 100	水防出動見込みに伴う時間外勤務手当の減額
9. 1. 5 災害対策費 P82～83	1 報酬	108	防災指導員17名の報酬減 △237千円 地域防災会議の委員報酬費の減額 △33千円 まち・ひと・しごと創生に伴う補正予算(防災指導員17名) 378千円
	3 職員手当等	△ 500	災害対策出動見込みに伴う時間外勤務手当の減額
	8 報償費	100	まち・ひと・しごと創生に伴う補正(防災士連絡会講師派遣に伴う謝礼)
	9 旅費	20	防災指導員17名の費用弁償減 △183千円 地域防災会議の委員費用弁償の減額 △22千円 まち・ひと・しごと創生に伴う補正(防災指導員17名) 225千円
	11 需用費	3	まち・ひと・しごと創生に伴う補正(防災士会先進地研修に伴う土産代)
	13 委託料	15	まち・ひと・しごと創生に伴う補正(防災士連絡会先進地研修時バス運転業務委託)
	15 工事請負費	550	衛星携帯電話機設置に伴うアンテナ工事代
	18 備品購入費	△ 100	避難所用備蓄倉庫購入に伴う入札残
	19 負担金補助及び交付金	7,000	補助金 自主防災活動支援事業補助見込みによる減額△500千円(10地区から5地区に減額) まち・ひと・しごと創生に伴う補正(自主防災組織活動支援:1,000千円、地域防災力活動支援:6,500千円)
9. 1. 7 社会資本総合整備 交付金事業 P83	13 委託料	△ 2,840	防災備蓄倉庫設計委託に伴う入札残

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金 P23	4 人権啓発福祉 センター費補 助金	33	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定による増額

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P39～40	1 報酬	△ 85	【報酬】 男女共同参画推進懇話会委員実績による減額
	9 旅費	△ 52	【費用弁償】 男女共同参画推進懇話会委員実績による減額
	13 委託料	△ 6	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金・補助及び 交付金	△ 11	【県地域リーダー育成補助金】 実績による減額
3. 1. 7 人権対策費 P53	1 報酬	△ 15	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込による減額
	9 旅費	△ 24	【費用弁償】△9千円 人権擁護審議会委員会会議、執行見込による減額 【特別旅費】△15千円 出張実績による減額
	13 委託料	△ 6	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金 交付金	△ 2	【負担金】 3. 各種負担金△2千円 実績による減額
3. 1. 8 人権教育啓発費 P54	8 報償費	△ 54	【人権教育交流支援事業講師謝礼】 高校生学習会の開催回数減に伴う減額
	11 需用費	△ 26	【修繕料】 実績に伴う減額
	12 役務費	△ 4	【保険料】 実績による減額 △6人×800円＝4,800円
	18 備品購入費	△ 2	【デジタルカメラ他】 入札残による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 500	【補助金】△500千円 1. 町人権・同和教育推進協議会補助金 「人権を考える女と男のつどい」を町女性の会と合 同で開催したことなどによる減額
3. 1. 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P54～56	1 報酬	△ 41	【大津町人権啓発推進委員報酬】△11千円 執行見込みによる減額 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】△30千円 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 165	【講師謝礼】△165千円 執行見込による減額

9 旅費	△ 227	【費用弁償】△136千円 会議及び研修執行見込による減額 【特別旅費】△91千円 実績による減額
11 需用費	△ 362	【燃料費】△45千円 執行見込による減額 【食料費】△3千円 執行見込による減額 【光熱水費】△314千円 執行見込による減額
12 役務費	6	【通信運搬費】△28千円 実績による減額 【ごみ処理手数料】△4千円 実績による減額 【児童館安全保険料】△4千円 実績による減額 【排水管高圧洗浄手数料】42千円 人権啓発福祉センターの排水管が詰まり、流れが悪くなっているため、高圧洗浄を行うことによる増額
13 委託料	△ 168	各種委託の執行見込による減額 【清掃委託】△74千円 【行政バス運転業務委託】△60千円 【消防設備等点検委託】△30千円 【自動ドア保守点検委託】△4千円
14 使用料及び賃借料	△ 40	【NHK受信料】 社会福祉施設であるため受信料が全額免除になったことによる減額
18 備品購入費	△ 5	【プロジェクター1台】△2千円 【人権啓発福祉センター用テレビ】△3千円 入札残による減額
19 負担金、補助金及び交付金	△ 9	【各種負担金】△9千円 実績による減額

総務部 税務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 個人 P13	1 現年課税分	50,000	収納実績による増額補正
	2 滞納繰越分	3,000	収納実績による増額補正
1. 2. 1 固定資産税 P13	2 滞納繰越分	2,000	収納実績による増額補正
1. 3. 1 軽自動車税 P13	1 現年課税分	2,000	収納実績による増額補正
	2 滞納繰越分	600	収納実績による増額補正
13. 2. 1 総務手数料 P17	1 総務手数料	900	・税証明等手数料 収納実績による増額補正

15. 3. 1 総務費委託金 P25	1 徴税費委託金	2,000	・県民税徴収委託金 納税義務者数の増加等による増額補正
20. 1. 1 延滞金 P28	1 延滞金	3,000	収納実績による増額補正
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	100	・税関係コピー代 収納実績による増額補正

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 2. 1 税務総務費 P42	3 職員手当等	△434	・時間外勤務手当 マイナンバー制度に係る準備事務が国のスケジュール等により27年度に変更されたことによる減額補正
2. 2. 2 賦課徴収費 P42～43	1 報酬	△20	実績による減額補正
	9 旅費	△46	研修会不参加による特別旅費の減額補正
	12 役務費	△500	・通信運搬費 実績による減額補正
	13 委託料	△86	○入札残等による減額補正 ・地籍データ異動修正業務委託 △40千円 ・地籍情報システム保守委託 △336千円 ・地方税電子申告システム更新作業委託等 △10千円 ○国土調査地図訂正のための測量業務委託(新規) ・国土調査修正測量業務委託 300千円
	14 使用料及び賃借料	△675	入札残による減額補正 ・地籍情報システム借上料 △675千円
	19 負担金、補助及び交付金	△30	・各種負担金 研修会不参加による研修参加負担金の減額補正

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
9. 1. 1 地方特例交付金 P14	1 地方特例交付金	9,756	交付金の額の確定に伴う増額 20,000千円⇒29,756千円
10. 1. 1 地方交付税 P14	1 地方交付税	4,238	普通交付税の追加交付額 1,663,142千円⇒1,667,380千円
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P19	3 社会福祉費補助金	2,692	社会保障・税番号制度システム整備に対する補助金(厚生労働省関連) 総務費より目の変更
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P20	1 総務費補助金	△ 3,350	社会保障・税番号制度システム整備に対する補助金(総務省関連) 実績減による交付決定額の確定と厚生労働省関連分を民生費に移行したための減額
		60,669	地域住民生活等緊急支援交付金 ・地域消費喚起・生活支援型 38,931千円 ・地方創生先行型 21,738千円

15. 1. 1 総務費県負担金 P21	1 総務費負担金	130	ふるさと寄附金負担金(県経由分)の実績による増額
15. 2. 1 総務費県補助金 P22	1 総務費県補助金	1,060	生活交通維持・活性化総合交付金 地方バス交付金確定による増額
15. 3. 1 総務費委託金 P25	2 統計調査費委託金	△ 47	工業統計調査、農林業センサス、経済センサス調査区設定、経済センサス基礎調査の交付金確定による減額
18. 2. 4 財政調整基金繰入金 P27	1 財政調整基金繰入金	△ 90,000	3月補正による財源調整による減額
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	△ 1,063	熊本県市町村振興協会交付金額の確定に伴う減額。 8,000千円⇒6,937千円

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 6 企画費 P37	1 報酬	134	地方版総合戦略策定委員会 委員報酬12名分
	9 旅費	80	地方版総合戦略策定委員会 委員費用弁償12名分
	11 役務費	100	ビジターセンター サイネージ 回線利用料
	13 委託料	6,850	地方版総合戦略策定にかかる調査業務委託 6,500千円 ビジターセンター サイネージ システム保守委託 350千円
	18 備品購入費	4,200	ビジターセンター サイネージ購入費
	19 負担金、補助及び交付金	39,000	地方創生 地域消費喚起事業補助金 39,000千円 (プレミアム商品券)
2. 1. 7 電子計算費 P38～39	1 報酬	△ 237	オペレーター・電算事務補助の出勤実績による減額
	9 旅費	△ 13	実績による減額
	11 需用費	47	修繕料 メールシーラーと業務用ノートパソコン1台修理のための増額
	12 役務費	△ 3	パソコン廃棄手数料の減額
	13 委託料	△ 1,753	電子計算機器及び情報化機器の保守委託並びにシステム修正委託の入札残等による減額

	14 使用料及び賃借料	△ 553	電子計算機器借上料の入札残等による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 23	各種負担金等の不用額の減額
2. 1. 11 地域づくり推進費 P40～41	1 報酬	26	(まちおこし大学) 夢実践支援事業審査委員会委員報酬(7人)
	8 報償費	160	(まちおこし大学) 実践研究科で招聘する講師への謝礼
	9 旅費	△ 168	(まちおこし大学) ・夢実践支援事業審査委員会費用弁償(7人)16千円 ・先進地研修計画変更による減額 △184千円
	11 需用費	5	(まちおこし大学) 実践研究科で使用する事務用品等
	13 委託料	△ 26	(まちおこし大学) 先進地研修計画変更による減額 △26千円
	19 負担金、補助 及び交付金	3,991	(まちおこし大学) 夢実践支援事業補助金 5,000千円 (地域づくり・地域通貨) 実績等による減額 ・地域づくり活動支援事業補助金 △900千円 ・地域通貨換金交付金 △109千円
2. 1. 12 諸費 P41	19 負担金、補助 及び交付金	3,445	補助金 1. 生活路線維持費補助金 運行実績などに伴い、町の補助額を増額するもの 2,820千円 2. 乗合タクシー運行費補助金 625千円 運行実績などに伴い、町の補助額を増額するもの
2. 1. 13 財政調整等基金 費 P41	25 積立金	270,748	・預金利子の確定見込に伴うもの 財政調整基金利子 510千円 公共施設整備基金利子 238千円 ・財政調整基金積立 270,000千円
2. 5. 1 統計調査総務費 P47	11 需用費	1	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる増額
2. 5. 2 各種統計調査費 P47	1 報酬	△ 12	統計調査員報酬執行見込みによる減額
	3 時間外勤務手	△ 89	時間外勤務実績見込みによる減額
	11 需用費	18	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる増額 21 食糧費 事務執行見込みによる減額△3
	12 役務費	△ 6	通信運搬費 郵送料の執行見込みによる減額

12.1.1 元金 P103	23 償還金、利子 及び割引料	△ 2,595	償還元金の確定見込に伴うもの
12.1.2 利子 P104	23 償還金、利子 及び割引料	△ 12,332	貸付利子の確定見込に伴うもの

住民福祉部 住民課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13・1・4 土木使用料 P16	2 住宅使用料 現年分	1,400	歳入見込による増額
	3 住宅使用料 過年分	△ 1,300	歳入見込による減額
	4 町営住宅内 駐車場使用料	△ 100	歳入見込による減額
13・2・1 総務手数料 P17	1 総務手数料	△ 225	印鑑手数料 (見込) 3,875千円-(予算) 4,100千円 = △ 225千円
13・2・5 土木手数料 P17	1 土木手数料	△ 15	住宅督促手数料 歳入見込による減額
14・3・2 民生費委託金 P21	1 社会福祉費 委託金	△ 20	国民年金事務委託金 (見込) 4,635千円-(予算) 4,655千円 = △ 20千円
15・1・2 民生費県負担金 P22	6 災害救助費 負担金	△ 610	未執行による減額
15・3・1 総務費委託金 P25	3 総務費委託金	△ 175	旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 交付額決定による減額
20・1・1 延滞金 P28	1 延滞金	△ 33	住宅使用料延滞金 歳入見込による減額
20・4・2 雑入 P29	1 雑入	△ 2,608	家賃滞納に伴う訴訟損害金(印紙代等) 11千円 旅券申請用収入印紙売払代 △ 2,100千円 (見込) 7,340千円-(予算) 9,440千円 旅券申請用県収入証紙売払代 △ 400千円 (見込) 1,320千円-(予算) 1,720千円 旅券申請用収入印紙手数料 △ 119千円 (見込) 407千円-(予算) 526千円

住民福祉部 住民課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2・3・1 戸籍住民基本 台帳費 P44	11 需用費	△ 2,515	消耗品費 △ 2,500千円 旅券申請用紙収入印紙代 △ 2,100千円 (見込) 7,340千円-(予算) 9,440千円 旅券申請用県収入証紙代 △ 400千円 (見込) 1,320千円-(予算) 1,720千円
			食料費 執行残による減額 △ 15千円

	13 委託料	△ 99	住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 執行残による減額 △38千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 執行残による減額 △61千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 173	コピー機借上料 執行残による減額 △95千円 住民基本台帳ネットワーク機器等借上料 執行残による減額 △78千円
3・1・6 国民年金事務費 P52～53	13 委託料	△ 39	年金支援給付金所得状況提供システム構築委託 執行残による減額 △39千円
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 6	1.日本年金協会負担金 △6千円
8・4・1 住宅総務費 P80	9 旅費	△ 16	特別旅費未執行による減額
	12 役務費	△ 961	通信運搬費 執行見込による減額△67 印紙手数料 執行見込による減額△96 明渡訴訟等手数料 執行見込による減額△787 住宅借上手数料 未執行による減額△11
	13 委託料	△ 76	明渡訴訟弁護士委託 未執行による減額
	14 使用料及び 賃借料	△ 600	住居借上料 未執行による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 21	研修負担金未執行による減額
8・4・2 住宅維持費 P81	11 需用費	△ 200	光熱水費 執行見込による減額
	13 委託料	△ 1,160	入札残による減額

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P15	3 老人福祉費負担金	△ 2,174	養護老人ホームに入所されている方の負担金の減額 補正
	5. 障害者福祉費負 担金	162	・コミュニケーション支援事業負担金(収入実績に伴う増 額) (見込)1,797千円-(予算)1,635千円=162千円
		922	・障害者相談支援事業負担金 平成25年度分の圏域2市1町からの負担金の清算金 (合志市追加分)
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P18	2 児童措置費負担金	△ 657	・児童手当国庫負担金(収入見込に伴う減額) (交付予定額)518,916千円-(予算)518,259千円 =△657千円
	4 障害者福祉費負担金	3,763	・障害者自立支援給付費等負担金 (確定額)288,423千円-(予算)284,660千円 =3,763千円

14. 2. 1 民生費国庫補助金 P19	1 児童福祉費補助金	△ 6,610	・子育て世帯臨時特例給付事業補助金(実績見込に伴う減額) (変更交付額)56,492千円－(予算)63,102千円 ＝△6,610千円
	2 障害者福祉費補助金	△ 4,130	・地域生活支援事業補助金(交付予定に伴う減額) (内示確定額)10,440千円－(予算)14,570千円 ＝△4,130千円
	3 社会福祉費補助金	△ 41,904	・臨時福祉給付事業補助金(実績見込に伴う減額) (変更交付額)82,765千円－(予算)124,669千円 ＝△41,904千円
14. 3. 2 民生費委託金 P21	2 児童福祉費委託金	△ 7	・特別児童扶養手当事務委託金(確定に伴う減額) (確定額)115千円－(予算額)122千円＝△7千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P22	3 児童措置費負担金	△ 47	・児童手当県負担金(実績見込みに伴う減額) (交付予定額)109,177千円－(予算)109,130千円 ＝△47千円
	4 障害者福祉費負担金	1,881	・障害者自立支援給付費等負担金(確定に伴う増額) (確定額)144,211千円－(予算)142,330千円 ＝1,881千円
15. 2. 2 民生費県補助金 P22～23	1 社会福祉費補助金	△ 73	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績に伴う減額) (変更交付額)2,407千円－(予算)2,480千円＝△73千円
	2 老人福祉費補助金	△ 213	・老人クラブ補助金 額の確定に伴う減額(△4千円) ・在宅医療介護推進モデル事業補助金(△209千円)
	6 障害者福祉費補助金	△ 4,000	・重度心身障害者医療費補助金(実績に伴う減額) (決定額)20,913千円－(予算)22,500千円 ＝△1,587千円 ・地域生活支援事業補助金(交付予定に伴う減額) (内示額)5,220千円－(予算)7,283千円＝△2,063千円 ・障害者住宅改造成成費補助金(執行見込無しのため減額) (見込額)0千円－(予算)350千円＝△350千円
15. 3. 2. 民生費委託金 P26	1 社会福祉費委託金	40	交付確定に伴う増額 ・戦傷病者特別援護事務委託金 (確定額)2千円－(予算)1千円＝1千円 ・障害児福祉手当等事務委託金 (確定額)36千円－(予算)1千円＝35千円 ・身体障害者事務委託金 (確定額)5千円－(予算)1千円＝4千円

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P49～50	1 報酬	△ 51	報酬(執行見込に伴う減額) ・地域福祉計画策定委員 △14千円 ・民生委員推せん会委員 △37千円
	9 旅費	△ 31	費用弁償(執行見込に伴う減額) ・地域福祉計画策定委員 △9千円 ・民生委員推せん会委員 △22千円
	13 委託料	△ 270	委託料確定に伴う減額 ・地域福祉計画策定委託 △76千円 ・避難行動要支援者支援システム委託 △194千円

	20 扶助費	927	ひとり親家庭等医療費助成(助成見込に伴う増額) (見込)5,887千円-(予算)4,960千円=927千円
	23 償還金、利子 及び割引料	351	平成25年度地域福祉等推進特別支援事業補助金返還金 (交付済)12,946千円-(実績)12,595千円 =351千円(実績による返還)
	28 繰出金	△ 11,056	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等 に対する繰出金
3. 1. 2 障害者福祉費 P50～51	8 報償費	△ 20	・理解促進研修・啓発事業における講師謝礼 事業中止による減額 △20
	12 役務費	△ 121	・通信運搬費(支出見込に伴う減額) (見込)295千円-(予算)395千円=△100千円 ・障害福祉サービス費事務手数料(支出見込に伴う減額) (見込)596千円-(予算)617千円=△21
	13 委託料	△ 142	・障害福祉計画策定委託(委託料確定に伴う減額) (確定額)1,499,040円-(予算)2,000,000円=△500千 円 ・コミュニケーション支援事業委託(件数増加のため) (見込額)2,304千円-(予算)1,937千円=367千円 ・巡回支援専門員整備事業委託(委託料確定に伴う減額) (確定額)6,849,360円-(予算額)6,859,000円=△9千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 16	・障害者自立支援給付システム借上料 (確定額)584千円-(予算)600千円=△16千円
	19 負担金、補助 及び交付金	3	2.地域療育推進事業負担金(負担金確定による増額) (確定額)628千円-(予算)625千円=3千円
	20 扶助費	△ 11,717	・障害者住宅改造助成事業 (見込)0千円-(予算)700千円=△700千円 ・移動支援事業 (見込)800千円-(予算)1,080千円=△280千円 ・障害福祉サービス事業 (見込)550,780千円-(予算)560,780千円 =△10,000千円 ・訪問入浴サービス事業 (見込)1,513千円-(予算)2,250千円=△737千円
	23 償還金、利子 及び割引料	15,094	・H25年度総合支援法改正によるシステム改修費返還金(国費) (収入済)200千円-(確定)190千円=10千円 ・H25年度相談支援事業返還金(精算金確定による各市町への返還) 菊池市へ 1,482,500円 合志市へ 1,608,700円 計 4,127千円 菊陽町へ 1,035,200円 ・H25年度自立支援給付費等負担(補助)金返還金(国庫) (収入済)255,083,000円-(決定)247,857,440円= 7,225,560円 ・H25年度自立支援給付費等負担(補助)金返還金(県費) (収入済)127,541,500円-(決定)123,928,718円= 3,612,782円 ・H25年度障害児支援給付費等負担(補助)金返還金(国庫)

			(収入済)15,672,500円－(決定)15,594,468円＝78,032円 ・H25年度障害児支援給付費等負担(補助)金返還金(県費) (収入済)7,836,250円－(補助)7,797,234円＝39,016円
3. 1. 4 老人福祉費 P52	8 報償費	△ 180	敬老事業・金婚表彰事業の実績による減額 △100 金婚表彰の実績による減額 △80
	13 委託料	△ 15,000	養護老人ホームに対する老人保護措置委託の実績見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 161	老人クラブ補助金の実績による減額
	20 扶助費	△ 1235	高齢者外出支援事業の執行見込みによる減額
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P56～57	3 職員手当等	△ 1,186	(支出見込による減額) ・臨時福祉給付金 時間外勤務手当 (見込)2,064千円－(予算)3,000千円＝△936千円 ・子育て世帯臨時特例給付金 時間外勤務手当 (見込)250千円－(予算)500千円＝△250千円
	7 賃金	△ 451	・臨時福祉給付金 臨時職員賃金(執行見込による減額) (見込)2,257千円－(予算)2,708千円＝△451千円
	11 需用費	△ 1,981	(支出見込による減額) ・臨時福祉給付金 消耗品費・印刷製本費 (見込)682千円－(予算)2,053千円＝△1,371千円 ・子育て世帯臨時特例給付金 消耗品費・印刷製本費 (見込)380千円－(予算)990千円＝△610千円
	12 役務費	△ 5,270	(支出見込による減額) ・臨時福祉給付金 通信運搬費・手数料 (見込)1,394千円－(予算)5,895千円＝△4,501千円 ・子育て世帯臨時特例給付金 通信運搬費・手数料 (見込)1,151千円－(予算)1,920千円＝△769千円
	13 委託料	△ 1,109	(事業確定による減額) ・臨時福祉給付金システム導入委託 (確定)777,600円－(予算)1,317,000円＝△539千円 ・臨時福祉給付金 人材派遣業務委託 未実施のため △546千円 ・子育て世帯臨時特例給付金システム導入委託 (確定)507,600円－(予算)532,000円＝△24千円
	14 使用料及び賃借料	△ 450	・臨時福祉給付金 コピー機等借上料 未実施のため △450千円

	19 負担金、補助及び交付金	△ 38,360	(支出見込による減額) 1.臨時福祉給付金 (見込)76,500千円－(予算)110,000千円＝△33,500千円 支給決定数(人数)5,425人、支給率88.4% 2.子育て世帯臨時特例給付金 (見込)53,000千円－(予算)57,860千円＝△4,860千円 支給決定数(人数)4,938人、支給率90.1%
3. 2. 2 児童措置費 P59	3 職員手当等	△ 40	時間外勤務手当(支出見込による減額) (見込)170千円－(予算)210千円＝△40千円
	11 需用費	△ 18	消耗品費(支出見込による減額) (見込)16千円－(予算)34千円＝△18千円

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P18	3 社会福祉費 負担金	762	国民健康保険保険基盤安定負担金の国負担分の交付額の確定による補正
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P18	1 保健衛生費負担金	△1,789	・養育医療費国庫負担金(交付率一部改正に伴う減額) (交付見込)8,943千円×1/2×0.6－ (予算)8,943千円×1/2＝△1,789千円
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P19	2 衛生補助金	△404	・がん検診推進事業他補助金(対象受診者減に伴う減額) (交付見込)653千円－(予算)1,057千円＝△404千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P21	1 社会福祉費 負担金	7,596	国民健康保険保険基盤安定負担金の県負担分の交付額の確定による補正 10,040千円 後期高齢者医療基盤安定負担金の県負担分の交付額の確定による補正 △2,444千円
15. 1. 3 衛生費県負担金 P22	1 保健衛生費負担金	△1,253	・予防接種事故対策事業費負担金(交付見込及び年金等改正に伴う減額) (交付見込)5,824千円×3/4－ (予算)6,302千円×3/4＝△358千円 ・養育医療県負担金(交付率一部改正に伴う減額) (交付見込)8,943千円×1/4×0.6－(予算)8,943千円×1/4＝△895千円
15. 2. 3 衛生費補助金 P23	3 衛生費補助金	△892	・健康増進事業補助金(対象受診者減に伴う減額) (交付見込)603千円－(予算)1,091千円＝△488千円 ・むし歯予防対策事業費補助金(基準額の改正に伴う減額) (交付予定)104千円－(予算)423千円＝△319千円 ・自殺対策推進事業費補助金(実績に伴う減額) (交付見込)515千円－(予算)600千円＝△85千円
15. 2. 3 衛生費県補助金 P23	1 保健衛生費 総務費補助金	2,222	乳幼児医療費補助金の額の確定に伴う補正
20. 4. 3 P30	1 過年度収入	4,253	・予防接種事故対策事業費負担金障害年金1級確定による一括交付増額(平成24年11月～平成25年12月分) 5,671千円×3/4＝4,253千円

住民福祉部 健康保険課		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P50	28 繰出金	22,117	国民健康保険特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・保険基盤安定繰出金 14,404千円 ・財政安定化支援事業繰出金 7,713千円
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P52	28 繰出金	△ 3,428	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・事務費等繰出金 △100千円 ・保険基盤安定繰出金 △3,258千円 ・人間ドック補助繰出金 △70千円
3. 2. 7 子育て・健診セン P61	11 需用費	△150	・燃料費(支出見込に伴う増額) (支出見込)25千円-(予算)24千円=1千円 ・光熱水費(支出見込に伴う減額) (支出見込)1,430千円-(予算)1,581千円=△151千円
	13 委託料	△158	・各種委託入札残に伴う減額 △158千円
	15 工事請負費	△268	・子育て・健診センター等安全施設工事(入札残に伴う減額)(見込額)2,563千円-(予算)2,831千円=△268千円
4. 1. 1 保健衛生総務費 P62～63	7 賃金	△271	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) (見込)501千円-(予算)522千円=△21千円 ・母子保健事業賃金(実績見込に伴う減額) (見込)4,174千円-(予算)4,424千円=△250千円
	8 報償費	61	・母子保健事業謝礼(心理相談) 対象者増加による増額補正 15,200円×4回=60,800円
	13 委託料	△5,935	・妊婦健診及び乳児精密検査委託 (妊婦健診受診実績件数に伴う減額) (実績見込)38,079千円-(予算額)43,685千円 ・3歳児眼科健診委託(実績受診人数に伴う減額) (実績見込)144千円-(予算額)473千円
4. 1. 2 予防費 P63	11 需用費	△102	・印刷製本費 (追加印刷等での集約による不要分) (見込)863千円-(予算)965円=△102千円
	13 委託料	△4,027	・子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控え及び、混合ワクチン移行に伴う予防接種委託料の減額 (見込)137,322千円-(予算)141,347千円 =△4,027千円
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 555	・予防接種事故救済措置事業負担金 障害年金額改定等に伴う減額 △170千 ・予防接種補助金 接種実績等接種者数の減による減額 (見込)445千円-(予算)830千円=△385千
4. 1. 4 健康増進費 P64	7 賃金	△144	・フッ化物洗口説明、歯科指導等の実績見込による減 △59千円 ・自殺対策予防事業 相談員保健師等の実績減による減額 △85千円
	8 報償費	△100	・健康づくり事業謝礼(事業実績に伴う減額) 健康推進大会時講師謝礼 △40千円 フッ化物洗口説明(歯科医師) △60千円
	11 需用費	△ 89	・健康推進大会時燃料費(実績に伴う減額) △4千円 ・医薬材料費(実績に伴う減額) フッ化物洗口医薬材料 (執行見込額)195千円-(予算)280千円=△85千円

4. 1. 7 こども医療費 P65	13 委託料	249	こども医療費の歳出見込額の増加に伴う補正
	20 扶助費	7,583	こども医療費の歳出見込額の増加に伴う補正

住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P17	1 清掃手数料	69	一般廃棄物処理業等申請手数料 ・実績見込による増額
	2 保健衛生手数料	△ 103	畜犬登録等手数料 △90千円 ・実績見込による減額 畜犬注射済票交付等手数料 △13千円 ・実績見込による減額
13. 3. 1 証紙収入 P18	1 証紙収入	△ 2,696	ごみ収集運搬手数料 △2, 696千円 ・実績見込による減額
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	△ 80	くまもと地下水財団助成金(浸透ます) △80千円 ・交付実績見込による減額
		1,340	市町村振興事業補助金(住宅用太陽光発電 システム設置事業) 1, 340千円 ・交付決定により計上

住民福祉部 環境保全課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 15 新エネルギー等 推進費 P41	8 報償	△ 100	普及啓発事業講師謝礼等 △100千円 ・実績による減額
	9 旅費	△ 8	普通旅費 △8千円 ・実績見込みによる減額
	11 需用費	△ 40	食糧費 △40千円 ・実績による減額
4. 1. 3 環境衛生費 P63～P64	1 報酬	△ 78	環境審議会委員報酬 △63千円 ・実績による減額 放置自動車廃物判定委員報酬 △15千円 ・実績による減額
	9 旅費	△ 63	費用弁償 △47千円 ・実績による減額 特別旅費 △16千円 ・実績による減額
	13 委託料	△ 23	水質等分析調査業務委託 △23千円 ・実績による減額
	18 備品購入費	△ 17	害虫消毒機1台 △17千円 ・実績による減額

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 580	補助金 1. 住宅用太陽光発電システム設置補助金 △500千円 ・実績見込みによる減額 2. 家庭用雨水浸透ます設置補助金 △80千円 ・実績による減額
4. 1. 5 狂犬病予防費 P65	11 需用費	△ 11	印刷製本費 △11千円 ・実績見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 92	1. 畜犬避妊等補助金 △92千円 ・実績見込みによる減額
4. 2. 1 清掃総務費 P66	9 旅費	△ 16	特別旅費 △16千円 ・実績による減額
	11 需用費	△ 2,921	消耗品費 △2, 771千円 ・町指定ごみ袋入札残の減額 印刷製本費 △150千円 ・ごみ収集カレンダー入札残の減額
	12 役務費	△ 542	樹木等粉碎処理手数料 △420千円 不法投棄等処分料 △122千円 ・実績見込による減額
	13 委託料	△ 1,681	ごみ収集運搬業務委託 △1, 681千円 ・入札残等の減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 417	補助金 ・実績見込による減額 1. ごみ一時保管所整備費補助金 △129千円 2. ごみ減量化対策補助金 △104千円 3. 再生資源集団回収助成金 △184千円

農業委員会

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 4 農林業水産手数料	1 農業手数料	9	・耕作証明手数料 9千円 申請見込額による増額
15. 2. 4 農林業水産事業 費 県補助金 P24	1 農業委員会費 補助金	△72	・農業委員会交付金△14千円 交付金額の確定に伴う減額 ・農地情報公開システム等整備事業費補助金△58千円 補助金の確定(随意契約による確定)
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	56	・農業者年金業務委託金 57千円 確定に伴う増額 ・農地中間管理機構の特例事業等業務委託 △1千円 業務確定額による減額

農業委員会

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 1 農業委員会費 P67	9 旅費	△11	・特別旅費欠席による減額 △11千円
	13 委託料	△58	・農地情報公開システム等整備事業業務委託 随契残 △58千円

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費負担金 P15	1 林業費負担金	7	【瀬田裏林道市町村負担金】 事業費確定による増額
12. 1. 6 災害復旧費負担金 P15	1 農地災害復旧費負担金	△ 103	【農地災害復旧費負担金】 事業費確定による減額
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P24	2 農業振興費補助金	106,186	【経営所得安定対策推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △502千円 【青年就農給付金】 国経済対策補正に伴う増額 3,750千円 【人・農地問題解決推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △160千円 【環境保全型農業直接支払交付金】 事業費の確定による減額 △120千円 【農業制度資金利子補給費補助金】 利子補給金実績による増額 40千円 【農地集積協力金】 事業費の確定による減額 △300千円 【経営体育成支援事業補助金】 国経済対策補正に伴う増額 1,978千円 【6次産業化ネットワーク活動交付金】 国経済対策補正に伴う増額 100,000千円 【阿蘇火山活動降灰地域茶対策緊急支援事業補助金】 降灰対策緊急事業による茶除灰ブラシ4台導入による増額 1,500千円
	5 林業費補助金	△ 10,010	【森を育てる間伐材利用推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △339千円 【緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金】 事業未認定による減額 △10,505千円 【森林・林業・木材産業基盤整備交付金】 事業費1,668千円×1/2=834千円
15. 2. 8 災害復旧費県補助金 P25	1 農業用施設災害復旧費補助金	△ 1,050	【平成24年災農業用施設災害復旧補助金】 事業費確定による減額 3,050千円－4,100千円
15. 3. 4 農林水産業費委託金 P26	2 林業費委託金	69	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 事業費確定のため 219千円－150千円=69千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P26	1 利子及び配当金	223	【菊池森林組合配当金】 配当額確定による増額 224千円－1千円=223千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P27	2 立木売払収入	5,267	【町有林立木売払収入】 収入見込による増額 8,745千円－3,478千円

20. 4. 2 雑入 P29～30	1 雑入	358	【くまもと水源の森づくり助成金】 事業費確定による増額 149千円 【農地水保全管理支払交付金事業精算金】 24千円－1千円＝23千円 【過年度森を育てる間伐材利用推進事業補助金戻入】 戻入額 186千円
21. 1. 4 農林水産業債 P30	1 農業債	△ 100	【公共事業等債(一般公共事業)】 県営かんがい排水事業費確定による減額
21. 1. 5 災害復旧債 P31	1 農業用施設災害復旧債	△ 1	【農業用施設災害】 事業見込による減額

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 2 農業総務費 P67	9 旅費	△ 16	特別旅費 執行見込みによる減額
6. 1. 3 農業振興費 P67～68	1 報酬	△ 52	人・農地プラン作成検討会委員報酬 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 47	【費用弁償】 人・農地プラン作成検討会委員費用弁償 執行見込みによる減額 △31千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △16千円
	11 需用費	△ 73	【消耗品費】 執行見込みによる減額 △75千円 【光熱水費】 執行見込みによる増額(山村広場電気料分)2千円
	19 負担金、補助及び交付金	108,058	【経営所得安定対策推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △502千円 【有害鳥獣捕獲補助金】 捕獲実績及び今後の捕獲見込みによる増額318千円 【自立経営体育成資金利子補給】 利子補給金実績による増額 80千円 【家畜飼料特別支援資金利子補給】 利子補給金実績による減額 △106千円 【青年就農給付金】 国経済対策補正に伴う増額 3,750千円 【農地集積協力金】 事業費の確定による減額 △300千円 【環境保全型農業直接支払交付金】 事業費の確定による減額 △160千円 【経営体育成支援事業補助金】 国経済対策補正に伴う増額 1,978千円 【6次産業化ネットワーク活動交付金】 国経済対策補正に伴う増額 100,000千円 【阿蘇火山活動降灰地域茶対策緊急支援事業補助金】 降灰対策緊急事業による茶除灰ブラシ4台導入 による増額 3,000千円
6. 1. 4 畜産業費 P69	3 職員手当等	115	時間外勤務手当 鳥インフルエンザ疑似感染判定(H26.12.5～6)に伴う 農政課職員の初動防疫出動による増額
	9 旅費	△ 16	特別旅費 執行見込みによる減額

6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P69	13 委託料	△ 4,937	【総合交流ターミナル施設改修工事設計及び調査業務委託】 入札による減額 (改修工事設計は浴場を対象とする新規資材への更新を計画していたが、内容を再精査し必要最小限の更新と薬剤研磨等による改修に変更したための減額)
	15 工事請負費	△ 4,576	【総合交流ターミナル施設改修工事】 入札による減額 (施設・設備の維持管理による改修工事は緊急を要する工事のみの施工とし、現予算は次年度計画の浴場改修工事と併せて実施することとしたための減額)
6. 1. 6 農地費 P69	14 使用料及び賃借料	△ 847	重機借上料 執行見込による減額
	16 原材料費	△ 561	農業用施設原材料 執行見込による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 168	1. 上井手、下井手地区県営かんがい排水事業負担金 事業費確定による減額
6. 1. 7 圃場整備費 P69～70	1 報酬	△ 141	矢護川圃場整備推進委員報酬 執行見込による減額
	9 旅費	△ 88	【費用弁償】 矢護川圃場整備推進委員 執行見込による減額
6. 2. 1 林業総務費 P70	19 負担金、補助及び交付金	118	【熊本県治山林道協会負担金】 特別会費額確定による増額 118千円
	23 償還金、利子及び割引料	94	【過年度森を育てる間伐材利用推進事業補助金返還金】 $42.33\text{m}^3 \times 2,200\text{円} =$ 94千円
6. 2. 2 林業振興費 P71	13 委託料	△ 1,545	【町有林保育事業等委託】 入札による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 11,183	【森を育てる間伐材利用推進事業補助金】 事業費確定による減額 △678千円 【緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金】 事業未認定のため △10,505千円
11. 1. 1 農業用施設災害 復旧費 P102	14 使用料及び賃借料	△ 1,000	【重機借上料】 執行見込による減額
	15 工事請負費	△ 1,153	【災害復旧工事】 執行見込による減額
	16 原材料費	△ 200	【砕石等】 執行見込による減額

経済部 企業誘致課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P25	3 総務費委託金	156	特定工場新設届出の受理等に関する事務委託金の確定による補正 156千円

経済部 企業誘致課

歳出

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 4 企業誘致推進費 P72	9 旅費	△53	実績による減額 △53千円
	11 需用費	△160	食糧費 執行見込みによる減額 △160千円

経済部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P15	1 観光使用料	△ 278	【バンガロー等使用料】 △278千円 利用実績による減額
20. 4. 2 雑入 P29～30	1 雑入	87	【キャンプ場シャワー料金】 5千円 収入実績による増額 【緑の募金事業交付金】 43千円 事業実績による増額 【ビジターセンター太陽光売電料】 △2千円 収入実績による減額 【まちづくり交流センターコピー等代】 16千円 収入実績による増額 【町小口融資損失補償金回収分戻入】 25千円 収入実績による増額

経済部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 2 商業振興費 P72	19負担金、補助 及び交付金	5,000	【補助金】 海外販路拡大事業補助金 台湾の行政機関や経済団体等と交流を通じて、大津町の特産品のPRや販売を行い海外販路拡大の足がかりとする。
	22補償、補填 及び賠償金	95	町小口補填金 町特別小口資金融資制度による損失補償
7. 1. 3 観光費 P73～74	8 報償費	△ 40	【講師謝金】 執行見込による減額
	9 旅費	△ 92	【特別旅費】 執行見込による減額
	11 需用費	△ 140	【消耗品費】 △140千円 執行見込による減額
7. 1. 5 観光施設費 P73～74	7 賃金	△ 178	【臨時職員賃金(緊急雇用)】 大津町交流センター 執行見込による減額
	11 需用費	△ 110	【消耗品費】 大津町ビジターセンター △70千円 執行見込による減額

			【燃料費】 大津町交流センター △30千円 執行見込による減額
			【食料費】 大津町交流センター △2千円 執行見込による減額
			【修繕料】 大津町交流センター △8千円 執行見込による減額
	12 役務費	△ 17	通信運搬費 大津町交流センター △17千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 635	弥護山自然公園管理業務委託他 △250千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △28千円 ビクターセンター総合清掃業務委託 △16千円 ビクターセンター自動ドア開閉装置保守点検委託 △15千円 ビクターセンター観光案内業務委託 △4千円 交流センター定期清掃業務 △155千円 交流センター空調機類保守点検委託 △152千円 交流センター自動ドア開閉装置保守点検委託 △15千円 事業実績による減額
	14 使用料及び 賃借料	△ 6	交流センターテレビ受信料 △6千円 事業実績による減額
	18 備品購入費	△ 1	交流センター 無線LAN 事業実績による減額

土木部 都市計画課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P20	2 都市計画費補助 金	△27,536	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) △4,341 社会資本整備総合交付金(都市再生整備) △23,195
21・1・2 町債 P30	2 都市計画債	△19,700	公営住宅建設事業債 △4,200 公共事業等債 △15,500

土木部 都市計画課

歳出

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8. 3. 2 公園緑地費 P79	11 需用費	100	光熱水費 都市公園光熱水費の執行見込みによる増額 100
8・4. 2 住宅維持費 P81	13 委託料	△724	工事設計他業務委託 △724 入札残による減額
	15 工事請負費	△2,353	あけぼの団地駐車場整備工事 △2,353 入札残による減額

土木部 建設課		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木国庫補助 金	1. 道路橋梁費補 助金	△ 19,163	社会資本整備総合交付金配分の減額 (地方道路交付金事業)
20. 4. 2 雑入 P30	1. 雑入	△ 3,222	立野ダム工事用道路地目差補償金の減額
21. 1. 2 土木債 P30	1. 道路橋梁債	2,900	地方道路等整備事業債の増額 (杉水水迫線、県道負担金)

土木部 建設課		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 10 農道管理費 P70	19. 負担金、補助 及び交付金	△ 771	土地改良事業補助金の事業費確定による減額
6. 2. 3 林道新設改良費 P71	13. 委託料	△ 139	林道管理委託の事業費確定による減額
8. 1. 1 土木総務費 P74～75	7. 賃金	△ 124	臨時職員賃金の執行見込による減額
	13. 委託料	△ 800	測量業務委託の事業確定による減額
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P75～76	13. 賃金	△ 516	道路台帳整備委託の事業確定による減額
	19. 負担金、補助 及び交付金	81	事業費確定による増額
8. 2. 2 道路維持費 P76	12. 役務費	△ 700	登記手数料の執行見込による減額
	13. 委託料	△ 11,778	調整池浚渫、境界測量業務等の執行見込による減額
	19. 負担金、補助 及び交付金	△ 48	橋梁負担金の確定による減額
8. 2. 3 道路新設改良費 P77～78	12. 役務費	△ 350	登記手数料執行見込による減額
	13. 委託料	△ 9,996	事業費確定による減額
	15. 工事請負費	△ 26,076	(河川改修真木△2,514 杉水水迫線△770千円他)
	17. 公有財産購入 費	△ 10,141	国庫補助金の交付減額による減額 (岩坂南2号線△9,720千円 西前原線△8,460千円他)
	19. 負担金、補助 及び交付金	600	用地費見込による減額
	22. 補償、補填及 び賠償金	△ 1,000	県道負担金確定による増額 (県道瀬田熊本線)
8. 2. 4 社会資本整備総 合交付金事業 P78	15. 工事請負費	1,750	事業費確定による減額 (石坂線△1,000千円)
	17. 公有財産購入 費	△ 1,400	事業費の変更による増額(取付道路の舗装増工)
			事業費の確定による減額

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P19	1 合併処理費 補助金	△320	循環型社会形成推進交付金 実績確定見込による減額
15. 2. 3 衛生費県補助金 P23	2 合併処理費 補助金	△680	合併処理浄化槽設置補助金 実績確定見込による減額
15. 3. 3 衛生費委託金 P26	1 衛生費委託金	438	浄化槽権限移譲事務委託金 県額改定に伴う増額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4. 1. 8 合併処理費 P65	2 補助金	△ 1,626	合併処理浄化槽設置補助金実績見込みによる減額
6. 1. 9 農業集落排水費 P70	28 繰出金	△ 2,445	使用料及び分担金収納見込み増によるもの。
8. 3. 3 公共下水道費 P79	28 繰出金	△ 38,539	主に使用料の見込み増によるもの。

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P14	1 児童福祉費負 担金(現年度 分)	△ 929	【現年分 私立保育所】 保育料実績見込みによる減額 見込額221,562千円－予算額222,491千円＝△929千円 新規入所者で保育料が低い世帯及び多子世帯該 当者が多かったため
13. 2. 2 民生手数料 P17	1 児童福祉手 数料	△ 58	各種事業の実績見込みによる補正 【病後児保育事業手数料】△130千円 【一時保育事業手数料】100千円 【延長保育事業手数料】32千円 【休日保育事業手数料】△60千円
14. 1. 1 民生費国庫負 担金 P18	1 児童福祉費負 担金	5,814	【保育所負担金 私立】 入所児童数増加による増額 見込額262,173千円－予算額256,359千円＝5,814千円
14. 2. 1 民生費国庫補 助金 P19	1 児童福祉費補 助金	145	【保育緊急確保事業費補助金】 家庭的保育事業の実績見込みによる増額 見込額33,127千円－予算額32,982千円＝145千円
14. 2. 4 教育費国庫補 助金 P20	3 幼稚園奨励費 補助金	△ 1,616	【公立】△149千円 交付決定に伴う減額 交付決定額1,222千円－予算額1,371千円＝△149千円 【私立】△1,467千円 交付決定に伴う減額 交付決定額8,178千円－予算額9,645千円＝△1,467千円
15. 1. 2 民生費県負担 金 P21	2 児童福祉費負 担金	2,907	【保育所負担金 私立】 入所児童数増加による増額 見込額131,086千円－予算額128,179千円＝2,907千円

15. 2. 2 民生費県補助金 P23	3 児童福祉費補助金	△ 5,598	【多子世帯子育て支援事業補助金】△203千円 対象児童数実績見込みによる減額 見込額10,659千円－予算額10,862千円＝△203千円 【家庭的保育事業補助金】△10,227千円 子ども・子育て支援新制度に伴う財源組替(2/3→1/4) 見込額6,160千円－予算額16,387千円＝△10,227千円 県補助金要綱の作成が遅れたため今回で補正 財源増額分は、保育緊急確保事業補助金へ12月補正済、今回の補正は減額分のみ 【保育士等处遇改善臨時特例事業補助金】△168千円 交付決定に伴う減額 決定額2,190千円－予算額2,358千円＝△168千円 【子育て支援プレミアム商品券事業補助金】5,000千円 (新規)県が市町村等がプレミアム付き商品券を発行する場合、子育て世帯に対して減額することにより、経済的に支援し、少子化対策を図る事業 就学前世帯2,000円×2,000世帯＝4,000千円 事務費等1,000千円
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	△ 36	【大津保育園(分園)給食費戻入】 収入見込みによる減額

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 2. 1 児童福祉総務費 P58	1 報酬	△ 19	【次世代育成支援行動計画委員報酬】 実績による減額
	9 旅費	△ 11	【費用弁償】 実績による減額
	13 委託料	△ 1,795	【家庭的保育事業委託】△1,700千円 実績見込みによる減額 見込額23,056千円－予算額24,756千円＝△1,700千円 【室小学校校区学童保育施設設計業務委託料】△175千円 入札残 実績額3,132千円－予算額3,307千円＝△175千円 【障害児保育事業委託】80千円 軽度障がい児1人増による増額 月額39,700円×2月＝79,400円
	19 負担金、補助及び交付金	3,654	【補助金】 3. 保育士等处遇改善臨時特例事業補助金 △1,346千円 執行見込み(各保育所事業計画)による減額 手当として支給1園、一時金として支給5園 見込額16,620千円－予算額17,966千円＝△1,346千円 5. 子育て世帯生活支援事業補助金 5,000千円 プレミアム付き商品券のうち、子育て世帯に対して減額することにより、経済的に支援し、少子化対策を図る 就学前世帯2,000円×2,000世帯＝4,000千円 事務費等1,000千円
3. 2. 3 大津保育園費 P59～61	1 報酬	△1,921	【非常勤職員報酬】 任用実績による減額
	3 職員手当等	△200	【時間外勤務手当】 執行見込み額による減額(分園)
	8 報償費	△2	【園児健診謝礼】 額の確定による減額

	11 需用費	△1,273	執行見込み額による減額 【燃料費】 △480千円 【光熱水費】 △213千円 【修繕料】 △ 80千円 【賄材料費】 △500千円
	12 役務費	△161	執行見込み額による減額 【手数料】 △50千円 【通信運搬費】 △68千円 【一時保育、休日保育保険料】 △43千円
	13 委託料	△15	各種委託契約実績による減額 【警備委託】 △1千円 【消防設備等点検委託】 △1千円 【ボイラー点検委託】 △8千円 【清掃管理委託】 △2千円 【給食配送委託】 △3千円
	14 使用料及び賃借料	△40	【車等借上料】 集団保育に伴う家庭的保育室幼児送迎タクシー代の利用見込みによる減額
	15 工事請負費	△23	【保育園分園(児童館)改修工事】 契約実績による減額
	18 備品購入費	△507	契約実績による減額 【消火器他】 △19千円 【保育用備品】 △119千円 【給食関係備品】 △47千円 【給食配送用公用車購入】 △322千円
	19 負担金、補助及び交付金	△12	【負担金】 1. 日本スポーツ振興センター負担金△7千円 安全会費加入実績による減額 2. 各種負担金△5千円
3. 2. 5 保育所運営費 P61	19 負担金、補助及び交付金	15,495	【負担金】 1. 私立保育所負担金 単価改正及び入所児童数増加による増額 見込額850,671千円－予算額835,176千円＝15,495千円
10. 4. 1 幼稚園管理費 P92～93	1 報酬	△ 718	【非常勤職員報酬】 任用実績による減額
	7 賃金	△ 871	【臨時職員賃金】 任用実績による減額
	18 備品購入費	△ 486	入札残
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,449	【補助金】 1. 就園補助金(私立)△2,020千円 実績見込みによる減額 見込額40,257千円－予算額42,277千円＝△2,020千円 就園補助金(公立)△429千円 実績見込みによる減額 見込額5,848千円－予算額6,277千円＝△429千円

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P15	1 教育費負担金	△ 13	日本スポーツ振興センター負担金 加入実績による減額

14. 1. 4 教育費国庫負担金 P19	1 中学校費負担金	32,849	公立学校施設整備費国庫負担金(大津北中学校増築事業) 建築単価(国庫補助基本単価)改正に伴う負担金の増額
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P20	2 中学校費補助金	△ 64	森林・林業再生基盤づくり交付金(大津北中学校増築事業) △54 契約額の確定による減額 学校教育設備整備費等補助金 △10千円 契約額の確定による減額
14. 3. 3 教育費委託金 P21	1 教育費委託金	△ 479	コミュニティ・スクール事業委託金(美咲野小) △65千円 実績による減額 研究開発学校事業委託金(大津小) △414千円 実績による減額
15. 2. 1 総務費県補助金 P22	1 総務費県補助金	4,540	電源立地地域対策交付金 電子黒板購入へ充当
15. 2. 7 教育費県補助金 P24	1 学校教育費補助金	△ 31	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 実績による減額
15. 3. 6 教育費委託金 P26	2 教育費委託金	△ 600	児童送迎業務委託金 代官橋通行止めの延期に伴う委託金の減額
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P28	1 奨学金返還金	△ 285	奨学金返還金 実績による減額(高校卒業後の進学に伴う猶予)
20. 4. 2 雑入 P29	1 雑入	39	行政財産使用料(中学校売店・東小観測機器電気料) 新規行政財産使用願による増額 22,000円 夏・冬休み勉強会参加負担金 実績による減額 △4,000円 教育支援センター太陽光売電料 実績による増額 20,000円 学校施設公衆電話料金戻入 実績による増額 1,000円
21. 1. 6 教育債 P31	1 中学校債	△ 56,300	学校教育施設整備事業債(大津北中学校増築事業) 契約額の確定による減額 △56,200千円 一般補助施設等整備事業債(大津北中学校増築事業) 契約額の確定による減額 △100千円

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 1. 2 事務局費 P84～85	1 報酬	△ 1,968	小・中学校通学区(等)検討委員会委員報酬39人△356千円 会議未開催のため減額 奨学生選考委員会委員報酬 △30千円 実績による減額 非常勤職員報酬52人 △1,563千円 実績による減額 学校運営協議会委員報酬(護川小) △19千円 実績及び見込による減額

8 報償費	△ 421	講師謝礼他 △400千円 実績及び見込による減額 教育論文表彰及び審査謝礼 24千円 応募数増加に対応する表彰数増の費用 夢を育む講演会謝礼 △45千円 未実施(インフルエンザ)のため減額
9 旅費	△ 237	費用弁償 小・中学校通学区域(等)検討委員会 △211,200円 奨学生選考委員会 △17,600円 護川小学校運営協議会 △8,800円 実績及び見込による減額
12 役務費	△ 1,883	通信運搬費 △776千円 実績による減額 旧菊阿中学校校区生徒の自転車通学等による定期券不要分のバス定期券購入残額などを減額 夏・冬休み勉強会保険料 △26 実績による減額 文化ホールオペレーター料 △57 実績による減額 小・中学校パソコンOSアップグレード手数料 △1,024 実績による減額
13 委託料	△ 1,097	児童送迎委託 △771千円 真木地区及び錦野地区児童の送迎実績による減額 ※代官橋の通行止開始が、11月から3月末に延期 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績による減額 町内学校情報通信等業務委託 △24千円 入札(または随契)による執行残額 学校施設管理業務委託 △106千円 実績による減額 バス管理業務委託 △96千円 行政バス使用実績による減額
14 使用料及び賃借料	△ 586	駐車場等使用料 △2千円 実績による減額 新聞データベースサービス使用料 △1千円 実績による減額 校務支援システム(ゆうnet)使用料 △583千円 ゆうnetの運用開始日変更(平成27年4月)による減額
19 負担金、補助及び交付金	△ 1,155	負担金 △3千円 1. 租税教育協議会負担金 △3千円 実績による減額 補助金 △1,152千円 2. 学校教育推進事業補助金 △1,152千円 プール監視補助金の精算等による減額

10. 1. 3 教育支援センター費 P86	1 報酬	△ 1,107	教育相談員報酬6人 相談員の勤務実績による減額
	11 需用費	△ 42	光熱水費 実績による減額
	12 役務費	△ 37	通信運搬費 実績による減額
10. 2. 1 学校管理費(小) P86~89	1 報酬	△ 225	美咲野小学校推進委員会委員報酬11人 △45千円 実績による減額 運営指導委員会委員報酬5人 △48千円 実績による減額 非常勤職員報酬15人 △132千円 実績による減額
	8 報償費	△ 45	新入学児童用帽子 △23千円 実績による減額 外部講師謝礼 △22千円 実績による減額
	9 旅費	△ 250	費用弁償 △146千円 実績による減額(美咲野小C・S、大津小研究開発) 特別旅費 △104千円 実績による減額(大津小研究開発)
	11 需用費	△ 1,734	消耗品費 △700千円 実績による減額 燃料費 △166 実績による減額 食糧費 △18千円 未執行による減額(大津小研究開発) 印刷製本費 △190千円 未執行による減額 光熱水費 △990千円 実績による減額 修繕料 336千円 室小学校階段滑り止め等 飼料費 △6千円 実績による減額
	12 役務費	△ 260	手数料 △250千円 実績による減額 通信運搬費 △10千円 実績による減額
	13 委託料	△ 1,201	警備委託 △370千円他 各種学校管理業務の額の確定による減額

	14 使用料及び 賃借料	△ 2,701	教務支援システム借上料 △2,029千円他 教務支援システム使用期間短縮及びコピー機、校務 用パソコン借上料の額の確定による減額
	15 工事請負費	△ 541	大津東小学校プール側溝蓋改修工事 △223千円他 入札(または随契)による執行残額
	16 原材料費	△ 7	山砂他 実績による減額
	18 備品購入費	△ 522	一般備品 △518千円 実績による減額 学校図書 △4千円 実績による減額
	19 負担金、補助及び 交付金	△ 82	負担金 △21千円 1・日本スポーツ振興センター負担金 △25千円 実績による減額 3・小学校体育連盟負担金 △1千円 実績による減額 10. 各種負担金 5千円 県小学校教育研究会不足分 補助金 △61千円 2. 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 実績による減額
10. 2. 2 教育振興費(小) P89	18 備品購入費	△ 6	理科教育備品 入札(または随契)による執行残額
10. 3. 1 学校管理費(中) P89～91	1 報酬	△ 24	非常勤職員報酬4人 実績による減額
	7 賃金	△ 54	作業員賃金 実績による減額
	11 需用費	△ 1,864	消耗品費 △400千円 実績による減額 印刷製本費 △344千円 実績による減額 光熱水費 △820千円 実績による減額 修繕費 △300千円 実績による減額
	12 役務費	△ 80	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 702	警備委託 △188千円他 各種学校管理業務の額の確定による減額

	14 使用料及び 賃借料	△ 3,426	教育用パソコン他借上料 △2,846千円 履行期間短縮による入札残額 教務支援システム借上料 △580千円 履行期間短縮による入札残額
	15 工事請負費	△ 399	大津北中駐輪場増設工事 △388千円他 入札(または随契)による執行残額
	18 備品購入費	△ 833	一般備品 △350千円 入札(または随契)による執行残額 電子黒板他 △533千円 入札(または随契)による執行残額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 434	負担金 △30千円 1・日本スポーツ振興センター負担金 △30千円 実績による減額 補助金 △404千円 1.中体連出場補助金 △397千円 実績による減額 3.九州大会等出場補助金 △7千円 実績による減額
10. 3. 2 教育振興費(中) P91	18 備品購入費	△ 12	理科教育備品 入札(または随契)による執行残額
10. 3. 3 学校建設費(中) P91	13 委託料	△ 320	大津北中学校増築工事監理業務委託 入札による執行残額
	15 工事請負費	△ 38,000	大津北中学校増築工事 入札による執行残額
	18 備品購入費	△ 1,300	大津北中学校増築棟カーテン他 入札による執行残額
10. 6. 3 学校給食費 P101~102	1 報酬	△ 1,288	運営委員報酬・非常勤職員報酬 運営委員非常勤職員報酬の確定見込による減額 運営委員報酬 △54千円 非常勤職員報酬△1,234千円
	9 旅費	△63	費用弁償・特別旅費 費用弁償・特別旅費の確定見込みによる減額 費用弁償 △33 特別旅費△ 30
	13 委託料	△ 9,216	委託料の確定に伴う入札残の減額 警備委託 △32千円 ボイラー保守点検委託 △27千円 害虫駆除委託 △13千円 消防設備点検委託 △79千円 産業廃棄物処理委託 △77千円 残菜引取委託 △24千円 給食配送・回収業務委託 △10千円 学校給食センター建設基本計画のみを策定したことによる減額 建設基本設計業務委託 △8954

	14 使用料及び 賃借料	△ 4	使用料の確定に伴う入札残の減額 学校給食費収納管理システム △4千円
	18 備品購入費	△ 529	給食用コンテナ他購入費の確定に伴う入札残の減額 給食用コンテナ他 △529

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 2 P15	1 山村広場使用料	250	定期利用団体増加によるもの 山村広場使用料 250千円
13. 1. 4 P16	1 公園使用料	110	利用団体増加によるもの 杉水グラウンド使用料 20千円 高尾野公園グラウンド使用料 10千円 昭和園テニスコート使用料 80千円
13. 1. 6 P16	4 保健体育使用料	△ 222	利用団体増減によるもの 町民グラウンド使用料 △230千円 町民テニスコート使用料 △2千円 菊阿体育館使用料 10千円
15. 2. 7 P24	2 社会教育費補助金	△ 71	補助金交付額決定による減額 放課後子ども教室推進事業補助金 △29千円 地域教育コーディネーター育成活用事業補助金 △42千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 1 社会教育総務費 P93	8 報償費	△ 300	講師謝礼等執行見込みによる減額 △300千円
	12 役務費	△ 9	切手代執行見込みによる減額 △9千円
10. 5. 4 文化振興費 P96	13 委託料	△ 1,350	土地鑑定委託料の減額 江藤家住宅駐車場予定地変更によるもの △1,350千円
10. 5. 5 文化施設運営費 P96	12 役務費	21	歴史文化伝承館電話料金執行見込みによる増額 21千円
	13 委託料	△ 149	入札残による減額 歴史文化伝承館自動ドア保守点検委託 △22千円 歴史文化伝承館警備委託 △127千円
	18 備品購入費	△ 245	入札残による減額 歴史文化伝承館AED購入 △245千円
10. 5. 6 生涯学習施設 運営費 P96～97	11 光熱水費	△ 700	町民交流施設電気料実績による減額 △700千円 矢護川コミュニティセンター電気料実績による減額 △80千円 野外活動等研修センター電気料実績による増額 80千円
	13 委託料	△ 367	入札残による減額 町民交流施設委託料 △282千円 矢護川コミュニティセンター委託料 △44千円 野外活動等研修センター委託料 △41千円
	18 備品購入費	△ 490	入札残による減額 矢護川コミュニティセンターAED購入 △245千円 野外活動等研修センターAED購入 △245千円

10. 6. 1 保健体育総務費 P98～99	1 報酬費	△ 81	各種委員の会議及び研修等実績による減額
	8 報償費	△50	教室等講師謝礼の減額
	9 旅費	△ 240	職員、各種委員の会議及び研修等実績による減額
	12 役務費	△ 9	手数料:相撲回しクリーニング代の減額
	13 委託料	△ 79	行政バス運転業務委託実績による減額
	18 備品購入費	△ 23	軽スポーツ備品購入による入札残の減額
	19 負担金 補助及び交付金	△ 25	研修会等負担金実績による減額
10. 6. 2 体育施設費 P99～100	11需用費 燃料費	△ 96	管理用機械燃料の使用実績による減額
	11需用費 光熱水費	△ 400	上下水道及び電気代等の実績による減額
	11需用費 修繕料	454	総合体育館トレーニング機器モーター修理 454千円
	12 役務費	190	運動公園・総合体育館電話代の減額△70千円 運動公園樹木剪定等処分費の増額260千円
	13 委託料	△ 1,591	運動公園作業員実績による減額△900千円 消防設備点検△106千円、エレベーター点検△233千円 空調機点検△42千円、館内放送△5千円 清掃委託△102千円、機械警備△107千円 電気保安△47千円、トレーニング機器保守△30千円 自動ドア保守△5千円、電話保守△14千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 644	運動公園管理機械使用実績による減額△250千円 総合体育館アリーナ清掃モップの入札残△28千円 トレーニングシステム借上の入札残 △366千円
	18 備品購入費	△ 100	トレーニング機器購入による入札残の減額 △100千円
10. 6. 4 社会資本整備 交付金事業 P102	12 役務費	△ 13	弓道場建築確認申請証紙代の減額 △13千円
	13 委託料	△ 1,065	弓道場整備設計業務委託の減額 △194千円 弓道場整備設計管理委託の減額 △871千円
	15 工事請負費	△ 1,844	弓道場整備工事の入札残 △1,844千円

教育部 公民館

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
20. 4. 2 P30	1 雑入	1,245	大津地区公民館分館太陽光売電料 45千円 生涯学習センター太陽光売電料 1, 200千円

教育部 公民館

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 2 公民館費 P93～94	11 食料費	△ 25	事業実績により減額
	13 委託料	△ 810	入札残による減額 大津地区公民館分館管理業務委託 △560千円 大津地区公民館分館清掃業務委託 △ 20千円 大津地区公民館分館消防設備点検 △ 76千円 大津地区公民館分館自動ドア保守点検 △ 4千円 大津地区公民館分館除草作業委託 △150千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 246	パソコン賃借料契約入札残による残額 △246千円

10. 5. 3 生涯学習センター費 P95	11 光熱水費	△ 600	電気代等実績による減額
	13 委託料	△ 50	入札残による減額 警備委託委託 △22千円 消防設備等点検委託 △35千円 電話設備管理委託 △13千円 ホール照明設備保守委託 △46千円 ホール舞台吊物保守委託 △108千円 自動ドア開閉装置保守委託 △43千円 日直管理委託 △300千円 エレベーター保守点検委託 △101千円 自家用発電設備点検委託 △14千円 ホール音響照明委託 640千円 防火対象物定期点検委託 △ 8千円
	15 工事請負費	△ 889	入札残による減額 施設案内看板 △470千円 センター催し物案内板設置工事 △372千円 センター身障者用駐車場改修工事 △ 47千円
	18 備品費	△ 32	入札残による減額 ホール用プロジェクター1台 △ 32千円

教育部 生涯学課 図書館 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
16. 1. 1 P27	1 土地建物貸付収入	△ 120	退去に伴う貸付料の減額 △120千円

教育部 生涯学課 図書館 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 7 図書館運営費 P98	7 賃 金	△ 168	執行見込みによる減額 △168千円
	11 需要費 印刷製本費	△ 100	執行見込みによる減額 △100千円
	13 委託料	△ 219	移動図書館車運転業務委託の運行実績(雨天時は欠)による減額 △30千円 エレベーター保守点検委託の入札残に伴う減額 △189千円

議案第2号 平成26年度大津町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者国 民健康保険税 P9	医療給付費 後期高齢者 支援金 介護納付金	7,600	【現年課税分】 被保険者数及び一人当たりの調定額の増加に伴う 減額補正 【滞納繰越分】 徴収実績による増額補正 【合計】 増額補正
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9～10	医療給付費 後期高齢者 支援金 介護納付金	△ 5,680	【現年課税分】 被保険者数の減少に伴う減額補正 【滞納繰越分】 徴収実績による増額補正 【合計】 減額補正
3. 1. 1 療養給付費等負担金 P11 P11	1 現年度分	29,980	一般被保険者の医療費の増加に伴い国が負担する療 養給付費等負担金の見込みに伴う増額補正
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	1 現年度分	323	共同事業負担金の国の交付額の確定に伴う増額補正
3. 1. 3 特定健康診査等負担金 P11	1 特定健康診査 等負担金	△ 376	特定健診の実施に伴う国の負担金の額の確定に伴う 補正
4. 1. 1 共同事業負担金 P11	1 現年度分	323	共同事業負担金の県の交付額の確定に伴う増額補正
4. 1. 2 特定健康診査等負担金 P11	1 特定健康診査 等負担金	152	特定健診の実施に伴う県の負担金の額の確定に伴う 補正
5. 1. 1 療養給付費等交付金 P12	1 現年度分	△ 7,731	退職被保険者減による医療費の減少に伴い、社会保 険診療報酬支払基金から交付される退職者医療交付 金の額の減額に伴う補正
7. 1. 1 共同事業交付金 P12	1 共同事業交付金	1,475	国保連合会から交付される高額医療(月額80万円以 上)共同事業交付金の額の確定による補正
7. 1. 2 保険財政共同安 定化事業交付金 P12	1 保険財政共同安 定化事業交付金	△ 3,428	国保連合会から交付される高額医療(月額30万円以 上80万円未満)共同事業の交付額の確定による補正
9. 1. 1. 一般会計繰入金 P12～13	1 保険基盤 安定繰入金	14,404	保険基盤安定負担金の額の確定に伴う補正
	4 財政安定化支 援事業繰入金	7,713	国保財政の健全化及び保険税負担の緩和のため、一 般会計が負担すべき所要額を繰入れる額の確定に伴 う補正

12. 3. 1 一般被保険者 第三者納付金 P13	1 第三者納付金	△ 800	第三者行為に伴う納付金の見込みによる減額補正
12. 3. 2 一般被保険者 第三者納付金 P13	1 第三者納付金	17	第三者行為に伴う納付金の見込みによる増額補正

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 一般被保険者 療養給付費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	75,000	一般被保険者の療養給付費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 2 退職被保険者等 療養給付費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	△ 11,000	退職被保険者等の療養給付費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 3 一般被保険者 療養費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	500	一般被保険者の療養費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 4 退職被保険者等 療養費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	△ 200	退職被保険者等の療養費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 5 審査支払手数料 P14	12 役務費	50	審査支払手数料の歳出見込額増に伴う補正
2. 2. 1 一般被保険者 高額療養費 P15	19 負担金,補助 及び交付金	8,000	一般被保険者の高額療養費の歳出見込額増に伴う補正
2. 2. 2 退職被保険者等 高額療養費 P15	19 負担金,補助 及び交付金	△ 6,000	退職被保険者等の高額療養費の歳出見込額減に伴う補正
6. 1. 1 介護納付金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 751	介護納付金の額の確定に伴う補正
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	919	国保連合会に拠出する高額医療費共同事業拠出金の額の確定に伴う補正
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 422	国保連合会に拠出する保険財政共同安定化事業拠出金の額の確定に伴う補正
11. 1. 3 償還金 P17	23 償還金	462	保険税過年度還付の見込みによる補正 400千円 平成25年度特定健康診査等負担金の額の確定に伴う補正 62千円
12. 1. 1 予備費 P18	30 予備費	△ 22,586	今回の歳入・歳出予算の補正の財源の調整に対応するための補正

議案第3号 平成26大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託会計補正予算(第1号)

経済部 農政課		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 財産収入 P7	1 財産収入	13,760	【分収林収益分収金】 県行造林真木団地分収金による増額 13,761千円－1千円

経済部 農政課		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 予備費 P8	30 予備費	13,760	

議案第4号 平成26年度大津町公共下水道特別会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 負担金 P10	1 受益者負担金	△ 16	過年度確定見込減によるもの
2. 1. 1 使用料 P10	1 下水道使用料	17,371	過年度企業団徴収分の収納実績によるもの。
2. 2. 1 手数料 P10	1 手数料	109	督促手数料の確定見込によるもの
3. 1. 1 公共下水道費国 庫補助金 P11	1 公共下水道費 事業補助金	△ 5,205	社会資本整備総合交付金 交付額確定減によるもの 管渠 $-10,410 \text{千円} \times 0.5 = 5,205 \text{千円}$
4. 1. 1 一般会計繰入金 P11	1 一般会計繰入金	△ 38,539	使用料収納見込み増によるもの。
6. 3. 1 雑入 P11	1 雑入	267	消費税還付によるもの
7. 1. 1 公共下水道事業債 P12	1 公共下水道事業債	△ 4,700	社会資本整備総合交付金 交付額確定減によるもの 管渠 $10,410 \text{千円} \times 0.5 \times 0.9 = 4,700 \text{千円}$
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	1 利子及び配当金	6	公共下水道基金利子の増

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P13	2 給料	△ 158	額の確定による。
	3 職員手当等	△ 90	額の確定による。
	4 共済費	6	額の確定による。
	13 委託料	△ 3,056	企業会計移行業務委託等入札残によるもの
	18 備品購入費	△ 249	公用車購入入札残によるもの
	19 負担金、補助 及び交付金	553	大津菊陽水道企業団下水道使用料徴収委託電算保守 負担金 552,744円
		△ 371	水洗化助成金実績予測による減額
	27 公課費	△ 8,184	消費税額の確定による。
1. 1. 2. 事業費 P14	13 委託料	670	工事請負費への変更 △10,930千円 工事請負費から変更 11,600千円 委託 670千円
	15 工事請負費	△ 888	国庫補助交付額の確定によるもの 森地区管渠築造工事他 6,588千円 管渠長寿命化工事 △10,000千円 事業費確定等に伴う単独事業の増 2,524千円
	22 補償、補填 及び賠償金	△ 10,000	工事に関連する上水道管移設等 事業確定予測による減額
1、1、3 維持管理費 P14	13 委託料	△ 7,868	浄化センター等包括的民間委託 △7,352千円 マンホールポンプ管理包括的民間委託 △492千円 包括的民間委託外部監査業務 △24千円 いずれも入札残によるもの
1、1、4 下水道事業基金費 P14	25 積立金	5	確定によるもの 14,434－10,000
2. 1. 1 元金 P15	23 償還金、利子 及び割引料	△ 3,811	0 事務費確定による。
2. 1. 2 利子 P15	23 償還金、利子 及び割引料	2,771	25年度起債貸付利率の確定による利子分。

議案第5号 平成26年度大津町介護保険特別会計補正予算(第5号)

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	1 現年度分特別 徴収保険料	3,699	実績見込みによる増額
	2 現年度分普通 徴収保険料	7,698	実績見込みによる増額
	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	350	実績見込みによる増額
2. 1. 1 手数料 P8	1 手数料	4	督促手数料の実績による増額
3. 1. 1 介護給付費負担 金 P9	1 現年度分	2,776	介護給付費国負担金の実績による増額
3. 2. 1 調整交付金 P9	1 現年度分調整 交付金	△ 12,571	調整交付金の実績による減額
3. 2. 2 地域支援事業交 付金 P9	1 現年度分	564	地域支援事業交付金の実績見込みによる増額
3. 2. 3 介護保険事業費 補助金 P9	1 介護保険事業 費補助金	180	地域ケア会議活用等推進事業補助金実績見込み増額
4. 1. 1 介護給付費交付 金 P10	1 現年度分	△ 21,927	介護給付費支払基金交付金の実績による減額
5. 1. 1 介護給付費負担 金 P10	1 現年度分	△ 9,099	介護給付費県負担金の実績による減額
5. 2. 1 地域支援事業交 付金 P10	1 現年度分	282	地域支援事業交付金の実績見込みによる増額

5. 2. 2 在宅医療介護推進モデル事業補助金 P10	1 在宅医療介護推進モデル事業補助金	△ 770	在宅医療介護推進モデル事業の実績による減額
6. 1. 1 介護給付費繰入金 P11	1 現年度分	△ 1,150	介護給付費の見込による減額
6. 1. 2 地域支援事業支援交付金 P11	1 現年度分	282	地域支援事業交付金の実績見込みによる増額
6. 1. 3 その他一般会計繰入金 P11	1 職員給与費等繰入金	△ 5,822	執行見込みによる減額
	2 事務費繰入金	△ 5,206	執行見込みによる減額
6. 2. 1 介護給付費準備基金繰入金 P11	1 介護給付費準備基金繰入金	△ 21,119	財源不足分を予備費で対応するための減額
7. 1. 1 利子及び配当金 P12	1 利子及び配当金	4	介護給付費準備基金利子の受入
9. 2. 1 雑入 P12	1 雑入	32	介護認定資料コピー代等の実績に伴う増額

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P13	13 委託料	△ 85	介護給付費等適正化委託実績による △33 介護保険制度改正等システム改修委託実績による △52
	18 備品購入費	△ 20	国保連伝送専用パソコン購入契約確定による減額

1. 3. 1 介護認定審査会費 P14	13 委託料	209	介護保険制度改正に伴う介護認定支援システム改修委託
	18 備品購入費	△ 10	認定調査用パソコン購入契約確定による減額
1. 4. 1 計画策定等委員会費 P14	3 職員手当等 (時間外勤務手当)	△ 100	第6期計画策定業務の実績による減額
	13 委託料	△ 404	介護保険事業計画策定業務委託契約確定による減額
2. 1. 1 介護サービス等諸費 P15	19 負担金、補助及び交付金	△ 13,100	介護給付費の実績から必要額を見込み補正するもの 1. 居宅サービス費 見込873,000千円-予算900,000千円=△27,000千円 3. 施設サービス費 見込794,000千円-予算782,000千円=12,000千円 4. 福祉用具購入費 見込3,500千円-予算3,100千円=400千円 7. 特定入居者サービス費 見込60,000千円-予算58,500千円=1,500千円
2. 2. 1 その他諸費 P15	12 役務費	10	国保連へ委託している審査・支払い手数料の実績見込みによる増額
2. 3. 1 高額介護サービス等費 P16	19 負担金、補助及び交付金	2,500	給付実績見込みによる増額
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P16	19 負担金、補助及び交付金	1,400	給付実績見込みによる増額
3. 1. 1 介護予防事業費 P17	13 委託料	△ 3,329	生活管理指導員派遣事業 見込4,496千円-予算5,162千円=△712千円 介護予防はつらつ元気づくり事業 見込14,506千円-予算16,986千円=△2,480千円 介護予防健診事業 見込1,810千円-予算1,947千円=△137千円
3. 1. 2 包括的支援事業費 P17～18	2 給料	△ 1,558	職員給減額
	3 職員手当等	△ 363	期末勤勉手当減額△330 退職手当(負担金)減額△33
	4 共済費	△ 548	職員組合負担金減額
	7 賃金	△ 866	臨時職員賃金見込み5,252千円-予算6,118千円=△866
	11 需用費 (修繕料)	115	修繕料(自転車等) 見込3千円-予算10千円=△7,000 プリンター修理費(XL-9320) 121,705円=122

	12 役務費	70	通信運搬費 実績見込み430千円-360千円=70千円の増額
	13 委託料	△1,032	介護予防プラン作成委託 見込5,595千円-予算6,500千円=△905千円 包括支援センターシステム保守点検 契約実績4,536千円- 予算550千円=△97千円 高齢者虐待対応支援委託 実績見込み60千円-当初90 千円=△30千円
	14 使用料及び賃借料	△56	駐車場使用料 見込4千円-予算10千円=△6千円 地域包括システム機器借上料 実績見込519千円-予算569千円= △50千円
	18 備品購入費	△3	訪問用電動自転車契約金額97千円-当初100千円= △3千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△13	各種負担金 実績による減額 △13千円
3. 1. 3 任意事業費 P18	9 旅費	△12	特別旅費 実績51千円-63千円=△12千円
	13 委託料	△1,1352	食の自立支援事業 見込4,459千円-予算4,999千円=△540千円 ほっとライン体制整備事業 見込3,950千円-予算4,750千円=△800千円 介護給付費等適正化事業 見込702千円-予算714千円=△12千円
3. 1. 4 在宅医療介護推 進モデル事業 P19	7 賃金	△770	実績見込み598千円-当初予算1,368千円=△770千円
4. 1. 1 介護給付費準備 基金積立金 P19	25 積立金	4	基金に発生する利子を積み立てるもの
6. 1. 1 予備費 P20		△ 42,480	介護保険特別会計の財源に充てるための減額

議案第6号 平成26年度大津町農業集落排水特別会計補正予算（第3号）

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業 費分担金 P7	1 農業集落排水 事業費分担金	146	受益者分担金の過年度収納見込み増によるもの。
2. 1. 1 使用料 P7	1 農業集落排水 事業費使用料	1,970	接続件数の増加及び使用料収納見込み増によるもの。

3. 1. 1 一般会計繰入金 P7	1 一般会計繰入金	△ 2,445	使用料及び負担金収納見込み増によるもの。
--------------------------	--------------	---------	----------------------

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P8	12 役務費	2	振替手数料不足分(1,239円)
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 158	水洗化助成金の申請実績によるもの。
1. 1. 3 維持管理費 P8	11 需用費	108	光熱水費 3カ所処理場、マンホールポンプの 電気代の実績見込みによる。
	13 委託料	△ 281	維持管理業務委託入札残。

議案第7号 平成26年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	1 現年度分	992	後期高齢医療保険料の特別徴収保険料の収納見込み による補正
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	1 現年度分	△ 992	後期高齢医療保険料の普通徴収保険料の収納見込み による補正
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	2 過年度分	100	後期高齢医療保険料の滞納繰越分の収納見込みによ る補正
4. 1. 1 事務費繰入金 P7	1 事務費繰入金	△ 100	徴収費の見込額の確定による減額補正
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P7	1 保険基盤安定 繰入金	△ 3,258	保険基盤安定負担金の確定に伴う一般会計繰入金の 補正
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P7	2 人間ドック補助 繰入金	△ 70	人間ドック受診者数の確定による補正
6. 2. 1 保険料還付金 P8	1 保険料還付金	31	保険料の過年度還付の見込みに伴う熊本県後期高齢 者医療広域連合からの収入による補正
6. 4. 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P8	1 健康保持増進 事業収入	△ 275	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合から の委託料の収入見込みによる補正
6. 5. 3 雑入 P8	1 雑入	△ 105	熊本県後期高齢者医療広域連合から交付を受ける長 寿・健康増進事業費補助金(人間ドック補助金)の確定 による補正

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 2. 1 徴収費 P9	3 職員手当等	△ 100	保険料徴収に伴う時間外勤務手当の歳出見込みによる補正
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P9	19 負担金、補助 及び交付金	△ 3,158	後期高齢者医療保険料の収納額増に伴う、後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の補正 100千円 保険基盤安定負担金の確定に伴う負担金の補正 △3,258千円
3. 1. 1 健康診査費 P9	13 委託料	△ 450	健康診断及び人間ドック受診者数の見込みによる補正
4. 1. 1 保険料還付金 P10	23 償還金、利子 及び割引料	31	保険料の過年度還付の見込みによる補正

議案第8号 平成26大津町工業用水道事業会計補正予算（第4号）

土木部工業用水道課

収益的收入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	1 水道料金	8,179	使用水量の増による増額 69,605千円(見込額)－61,426千円(予算額)
1. 3. 1 過年度損益修正 益 P説1	1 過年度損益修正 益	11,377	会計制度改正に伴う資産の精査による増額 11,377千円－0千円(予算額)
1. 3. 2 長期前受金戻入 P説1	1 長期前受金 戻入	12,495	会計制度改正に伴う資産の精査による増額 12,495千円－0千円(予算額)

土木部工業用水道課

収益的支出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 原水費 P説2	1 通信運搬費	10	回線使用料等実績見込みによる増額
	6 動力費	573	電気代等の実績見込みによる増額
1. 1. 3 総係費 P説2	1 給料	△ 36	額の確定による減額 4,455千円(確定額)－4,491千円(予算額)
	2 職員手当等	△ 20	額の確定による減額 2,774千円(確定額)－2,794千円(予算額)
	3 法定福利費	△ 2	額の確定による減額 1,425千円(確定額)－1,427千円(予算額)
	10 賞与引当金 繰入額	3	額の確定による増額 582千円(確定額)－579千円(予算額)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ① 「東京一極集中」を是正する。
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

- ① 自立性・・・具体的には、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指す。
- ② 将来性・・・地方が自主的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性・・・各地域の実態に合った施策を支援する。また、必要に応じて広域連携を可能とする。
- ④ 直接性・・・ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視・・・PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し客観的な指標により検証し、必要な改善を行う。

3. 「5か年戦略」の策定・・・国と地方の「5か年戦略」

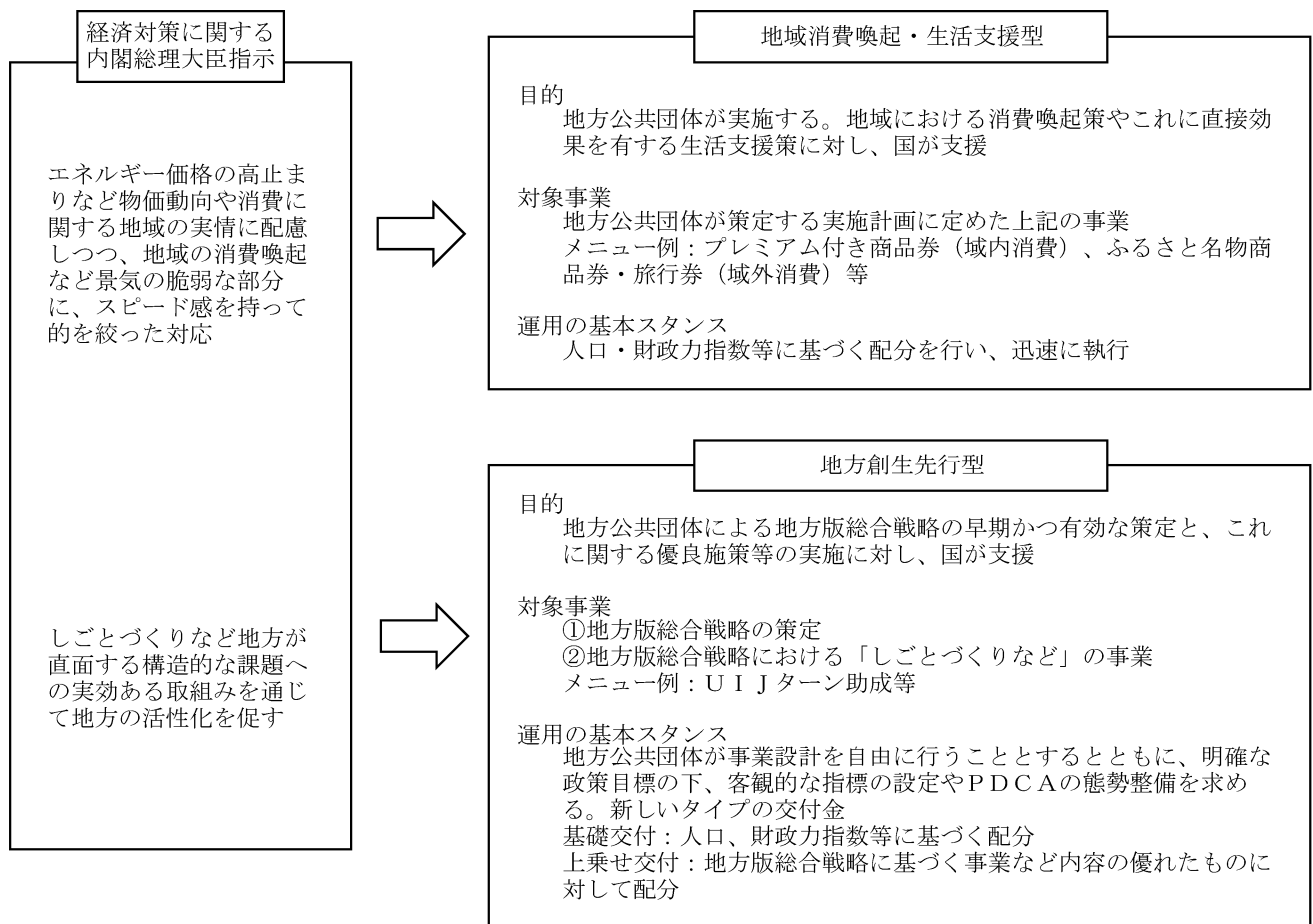
国は、日本全体の人口の将来展望を示す「長期ビジョン」とそれを踏まえた今後5か年の「総合戦略」を策定し、地方と連携して地方創生に取り組む。

各地方公共団体は、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、遅くとも2015年度中に、中長期を見通した「地方人口ビジョン」と5か年の「地方版総合戦略」を策定し実行するよう努めるものとする。

＊「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日施行）」抜粋
（地方公共団体の責務）

第四条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金」



交付対象	3月補正内容	事業費	交付金充当額
地域消費喚起・生活支援型	★プレミアム付商品券	39,000	38,931
交付限度額 38,931千円	合計	39,000	38,931
地方創生先行型	★「地方版総合戦略」業務委託	6,714	6,500
	★海外販路拡大事業補助金	5,000	4,500
	★ビジターセンター・サイネージ (空港発着便状況、観光案内)	4,650	2,000
交付限度額 21,738千円	★人づくりまちづくり事業 (大津町夢実践支援事業)	5,207	3,738
	★地域防災力活動支援事業	8,221	5,000
	合計	29,792	21,738

【熊本県】子育て支援プレミアム商品券事業

3月補正内容	事業費	交付金充当額
★子育て世帯生活支援事業補助金	5,000	5,000

【その他の経済対策】

事業名	3月補正内容	事業費	交付金充当額
青年就農給付金	H27年度 青年就農給付金	7,500	7,500
経営体育成支援事業補助金	野菜収穫機 1台、トラクター 1台	7,123	1,978
6次産業化ネットワーク活動交付金	(株)熊本玄米研究所	401,508	100,000